

四半期報告書

(第69期第 3 四半期)

自 平成20年10月 1 日
至 平成20年12月31日

青木あすなろ建設株式会社

東京都港区芝二丁目14番 5 号

目 次

表 紙

	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	3
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	5
3 財政状態及び経営成績の分析	5
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	6
1 株式等の状況	6
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) ライツプランの内容	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	7
(6) 議決権の状況	8
2 株価の推移	8
3 役員の状況	8
第5 経理の状況	9
1 四半期連結財務諸表	10
(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14
2 その他	21
第二部 提出会社の保証会社等の情報	22

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年2月12日
【四半期会計期間】	第69期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	青木あすなろ建設株式会社
【英訳名】	Asunaro Aoki Construction Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 市木 良次
【本店の所在の場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝二丁目14番5号
【電話番号】	03（5419）1011（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 角田 稔
【縦覧に供する場所】	青木あすなろ建設株式会社 横浜支店 （横浜市西区北幸一丁目11番5号） 青木あすなろ建設株式会社 名古屋支店 （名古屋市中川区月島町6番1号） 青木あすなろ建設株式会社 大阪本店 （大阪市北区大淀南一丁目4番15号） 青木あすなろ建設株式会社 神戸支店 （神戸市中央区御幸通六丁目1番15号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 当第3四半期連結 累計期間	第69期 当第3四半期連結 会計期間	第68期
会計期間	自平成20年4月1日 至平成20年12月31日	自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	自平成19年4月1日 至平成20年3月31日
売上高 (百万円)	82,699	32,368	124,298
経常利益 (百万円)	101	477	1,430
四半期純損失(△)又は 当期純利益 (百万円)	△596	△184	887
純資産額 (百万円)	—	54,829	56,745
総資産額 (百万円)	—	120,464	97,280
1株当たり純資産額 (円)	—	835.60	864.62
1株当たり四半期純損失(△) 又は1株当たり当期純利益 (円)	△9.63	△2.99	14.21
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	※ —	※ —	14.21
自己資本比率 (%)	—	42.9	55.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,786	—	△2,512
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,441	—	△178
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	94	—	△2,797
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	—	13,603	14,859
従業員数 (人)	—	1,921	1,512

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. ※ 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	1,921
---------	-------

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	980
---------	-----

（注）1．従業員数は、就業人員であります。

2．臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載は省略しております。

第2【事業の状況】

(注) 「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

1【生産、受注及び販売の状況】

(1)受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
建築工事 (百万円)	6,504
土木工事 (百万円)	24,300
計 (百万円)	30,805

(2)売上実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
建築工事 (百万円)	13,859
土木工事 (百万円)	18,509
計 (百万円)	32,368

(注) 当社グループでは生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(3)売上にかかる季節的変動について

建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

なお、参考のため提出会社個別の事業の状況は次のとおりであります。

建設業における受注工事高及び完成工事高の状況

(1)受注工事高、完成工事高、繰越工事高

期別	区分	期首繰越 工事高 (百万円)	期中受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	期中完成 工事高 (百万円)	期末繰越 工事高 (百万円)
当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	建築	69,201	24,767	93,968	35,165	58,802
	土木	44,581	21,235	65,817	22,275	43,541
	計	113,782	46,003	159,785	57,441	102,344
前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	建築	73,245	49,561	122,807	53,606	69,201
	土木	45,662	40,796	86,459	41,877	44,581
	計	118,908	90,358	209,267	95,484	113,782

(注) 1. 前事業年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注工事高にその増減額を含めております。したがって、期中完成工事高にもかかる増減額が含まれております。

2. 期末繰越工事高は(期首繰越工事高+期中受注工事高-期中完成工事高)であります。

(2) 受注工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
当第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	建築工事	206	3,436	3,643
	土木工事	6,698	1,708	8,407
	計	6,905	5,145	12,050

(3) 完成工事高

期別	区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
当第3四半期会計期間 （自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）	建築工事	394	12,209	12,604
	土木工事	4,678	2,121	6,800
	計	5,073	14,330	19,404

（注）完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先はありません。

(4) 繰越工事高（平成20年12月31日現在）

区分	官公庁（百万円）	民間（百万円）	計（百万円）
建築工事	1,536	57,265	58,802
土木工事	19,335	24,206	43,541
計	20,872	81,472	102,344

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的同時不況を背景に株安・円高が急速に進行し、景気は悪化の一途を辿っております。

建設業界におきましては、公共投資は引き続き減少傾向にあり、民間投資も企業収益の悪化による設備投資需要の減速が続くなど、受注環境は極めて厳しい局面を迎えております。

このような状況のもと、当第3四半期連結会計期間における売上高は32,368百万円となりました。営業利益につきましては、販売費及び一般管理費の一層の削減に努めたことにより166百万円となりました。経常利益につきましては、新規連結子会社の株式取得等により発生した負ののれん償却額373百万円を営業外収益に計上したこと等により477百万円となりました。四半期純利益につきましては、株式市況の大幅な低迷で、投資有価証券評価損617百万円を特別損失に計上したこと等により184百万円の損失となりました。

なお、当社グループの売上高は、通常の営業の形態として第4四半期に完成する工事の割合が大きく、業績に季節的変動要因があります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。営業活動によるキャッシュ・フローでは、2,303百万円の支出となりました。これは未成工事受入金3,498百万円の増加はあったものの、未成工事支出金の増加6,157百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、44百万円の収入となりました。これは有形固定資産の売却による収入40百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、1,270百万円の収入となりました。これは短期借入金の純増加額1,460百万円、社債の償還による支出150百万円等によるものであります。

これらにより、当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」の残高は、第2四半期連結会計期間末に比べ995百万円減少の13,603百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間における研究開発費は、26百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

今後の建設業界は、公共投資の縮減、民間設備投資意欲の減退、不動産業界の信用収縮等、経営環境は総じて厳しい状況が続くものと考えております。

このような状況のなか、当社グループは当連結会計年度を3年後の当社創立60周年へ向けての「再飛躍元年」と位置付け、みらい建設グループ3社の子会社化等、当連結会計年度を反転上昇の基礎固めの年として取り組んでおります。

特に土木部門については「受注競争力の強化」を、建築部門については「コスト競争力の強化」を掲げ、技術提案営業の強化による受注、売上増と工事利益率の改善を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

特記事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	208,000,000
A種株式	28,864,500
計	236,864,500

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数（株） （平成20年12月31日）	提出日現在 発行数（株） （平成21年2月12日）	上場金融商品取引所名	内容
普通株式	48,735,500	48,735,500	東京証券取引所 （市場第一部）	（注）1
A種株式	14,864,500	14,864,500	—	（注）1、2、3
計	63,600,000	63,600,000	—	—

（注）1．単元株式数は、普通株式、A種株式とも500株であります。

2．A種株式の概要は以下のとおりであります。

① 議決権がないこと以外は普通株式と異なる非上場の株式（無議決権普通配当株式）

② 取締役会の決議によりいつでも普通株式に転換ができ、この場合、A種株式は普通株式に1対1の比率で無償で転換される。

3．A種株式は、親会社である㈱高松コンストラクショングループが全て保有しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年6月29日 定時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成20年12月31日)
新株予約権の数	3,547個
新株予約権のうち自己新株予約権の数	一個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数500株
新株予約権の目的となる株式の数	1,773,500株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり798円
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の 発行価格及び資本組入額	1株当たり発行価格 798円 1株当たり資本組入額 399円
新株予約権の行使の条件	権利行使時において、当社並びに当社子会社の取締役、 執行役員及び従業員のいずれかの地位にあることを要す る。 但し、任期満了による退任、定年退職の場合及び正当な 理由があつて取締役会の承認がある場合はこの限りではな い。
新株予約権の譲渡に関する事項	質入れその他の処分及び相続は認めない。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 新株予約権1個につき目的となる株式数は500株であります。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	63,600,000	—	5,000	—	23,766

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

（６）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成20年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	A種株式 14,864,500	—	「１（１）②発行済株式」参照
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,747,000	—	単元株式数500株
完全議決権株式（その他）	普通株式 46,959,000	93,918	同上
単元未満株式	普通株式 29,500	—	1単元（500株）未満の株式
発行済株式総数	63,600,000	—	—
総株主の議決権	—	93,918	—

（注）１．「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,500株（議決権の数３個）含まれております。

２．「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式20株が含まれております。

②【自己株式等】

平成20年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 （％）
（自己保有株式） 青木あすなろ建設㈱	東京都港区芝２－14 －５	1,747,000	—	1,747,000	3.58
計	—	1,747,000	—	1,747,000	3.58

（注）当第３四半期会計期間末日現在の自己名義所有株式数は、1,747,500株であります。

２【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 ４月	５月	６月	７月	８月	９月	10月	11月	12月
最高（円）	542	610	598	560	535	524	455	493	460
最低（円）	488	493	485	488	435	430	291	420	405

（注） 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

なお、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期適用しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,603	14,859
受取手形・完成工事未収入金等	※3 62,162	58,316
販売用不動産	3,688	558
未成工事支出金	13,818	2,224
未収入金	4,209	4,497
繰延税金資産	758	924
その他	3,083	984
貸倒引当金	△300	△167
流動資産合計	101,022	82,197
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	1,120	1,076
機械・運搬具及び工具器具備品（純額）	573	358
船舶（純額）	989	1,057
土地	3,890	3,815
有形固定資産計	※1 6,574	※1 6,308
無形固定資産	130	115
投資その他の資産		
投資有価証券	3,430	3,648
長期貸付金	57	47
破産債権、更生債権等	3,923	266
長期未収入金	7,629	361
繰延税金資産	3,132	3,089
その他	2,574	2,216
貸倒引当金	△8,011	△971
投資その他の資産計	12,736	8,658
固定資産合計	19,441	15,082
資産合計	120,464	97,280

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	28,296	22,728
短期借入金	5,370	930
1年内償還予定の社債	200	200
未払法人税等	173	216
未成工事受入金	11,998	3,961
完成工事補償引当金	240	183
工事損失引当金	360	242
賞与引当金	467	663
その他	4,206	2,873
流動負債合計	51,314	31,998
固定負債		
社債	—	200
長期借入金	121	211
再評価に係る繰延税金負債	362	371
退職給付引当金	9,242	7,423
船舶特別修繕引当金	35	40
負ののれん	4,040	—
その他	517	290
固定負債合計	14,320	8,536
負債合計	65,634	40,535
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	23,766	23,766
利益剰余金	24,474	26,000
自己株式	△1,224	△1,132
株主資本合計	52,015	53,634
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△331	11
繰延ヘッジ損益	—	※2 △20
評価・換算差額等合計	△331	△9
少数株主持分	3,146	3,120
純資産合計	54,829	56,745
負債純資産合計	120,464	97,280

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

売上高	※4	82,699
売上原価		77,778
売上総利益		4,921
販売費及び一般管理費	※1	5,233
営業損失(△)		△311
営業外収益		
受取利息		30
受取配当金		62
負ののれん償却額		376
その他		73
営業外収益合計		542
営業外費用		
支払利息		66
為替差損		26
係船舶減価償却費等		10
その他		25
営業外費用合計		129
経常利益		101
特別利益		
前期損益修正益	※2	66
固定資産売却益	※3	88
関係会社株式交換益		274
その他		59
特別利益合計		489
特別損失		
投資有価証券評価損		688
その他		70
特別損失合計		758
税金等調整前四半期純損失(△)		△168
法人税、住民税及び事業税		151
法人税等調整額		207
法人税等合計		359
少数株主利益		68
四半期純損失(△)		△596

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	※2 32,368
売上原価	30,128
売上総利益	2,240
販売費及び一般管理費	※1 2,074
営業利益	166
営業外収益	
受取利息	3
受取配当金	11
負ののれん償却額	373
その他	20
営業外収益合計	408
営業外費用	
支払利息	46
為替差損	26
その他	23
営業外費用合計	96
経常利益	477
特別利益	
投資不動産売却益	21
その他	15
特別利益合計	36
特別損失	
投資有価証券評価損	617
その他	25
特別損失合計	642
税金等調整前四半期純損失 (△)	△128
法人税、住民税及び事業税	69
法人税等調整額	△33
法人税等合計	36
少数株主利益	19
四半期純損失 (△)	△184

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失 (△)	△168
減価償却費	288
負ののれん償却額	△376
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△185
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△125
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△327
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△374
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	66
関係会社株式交換益	△274
投資有価証券評価損益 (△は益)	688
売上債権の増減額 (△は増加)	10,459
固定化営業債権の増減額 (△は増加)	288
販売用不動産の増減額 (△は増加)	△2,806
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△8,655
仕入債務の増減額 (△は減少)	△7,271
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	5,398
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△927
その他	1,788
小計	△2,607
利息及び配当金の受取額	93
利息の支払額	△56
法人税等の支払額	△216
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,786
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△96
有形固定資産の売却による収入	198
無形固定資産の取得による支出	△10
投資有価証券の取得による支出	△87
投資有価証券の売却による収入	67
投資不動産の売却による収入	102
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,271
その他	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,441
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,440
長期借入金の返済による支出	△90
社債の償還による支出	△200
リース債務の返済による支出	△8
自己株式の取得による支出	△92
配当金の支払額	△930
少数株主への配当金の支払額	△23
財務活動によるキャッシュ・フロー	94

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

現金及び現金同等物に係る換算差額	△6
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,256
現金及び現金同等物の期首残高	14,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,603

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 連結の範囲に関する重要事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社は、平成20年9月10日付で、みらい建設工業㈱、みらいジオテック㈱の第三者割当増資を引き受け、同社を当社の連結子会社といたしました。また、同日付で当社の子会社である青木マリーナ㈱も、テクノマリックス㈱の第三者割当増資の引き受けにより、同社を連結子会社といたしました。 なお、当該子会社のみなし取得日を第2四半期連結会計期間末としたため、当該子会社の四半期損益計算書は、当第3四半期連結会計期間より連結しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 7社
2. 持分法の適用に関する事項の変更	(1) 持分法適用関連会社の変更 持分法適用関連会社でありました国土総合建設㈱は、平成20年4月1日に佐伯建設工業㈱と合併したことにより、当社の持分比率が低下し関連会社ではなくなりましたので、第1四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。 この結果、当第3四半期連結累計期間においては、持分法適用関連会社はありません。 (2) 持分法非適用関連会社の変更 持分法非適用関連会社でありました㈱GWA総合サービスは、第2四半期連結会計期間において当社が所有しておりました同社株式の全てを、親会社の㈱高松コンストラクショングループ（平成20年10月1日付 高松建設㈱より商号変更）に譲渡したため、関連会社ではなくなりました。
3. 会計処理基準に関する事項の変更	重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 棚卸資産 第1四半期連結会計期間から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。 これによる損益への影響はありません。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 一般債権の貸倒見積高の 算定方法	貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したのものと著しく変動していないと認められる場合には、前連結会計年度末において算定した貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。
2. 棚卸資産の評価方法	棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。
3. 固定資産の減価償却費の 算定方法	定率法を採用している固定資産の減価償却費の算定方法に関しては、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
4. 繰延税金資産および繰延 税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)																								
1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 14,287百万円 2. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table> <tr> <td>㈱ジョイント・レジデンシャル不動産</td><td>191百万円</td></tr> <tr> <td>㈱グローバルス</td><td>138</td></tr> <tr> <td>その他8社</td><td>201</td></tr> <tr> <td>計</td><td>531</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入6百万円に対して保証を行っております。 3. 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>36</td></tr> </table> 4. ※3 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>386百万円</td></tr> </table>	㈱ジョイント・レジデンシャル不動産	191百万円	㈱グローバルス	138	その他8社	201	計	531	受取手形割引高	45百万円	受取手形裏書譲渡高	36	受取手形	386百万円	1. ※1 有形固定資産の減価償却累計額 10,315百万円 2. 偶発債務（保証債務） (1) 下記の会社の分譲住宅販売に係る手付金等受領額に対して、信用保証会社へ保証を行っております。 <table> <tr> <td>㈱大京</td><td>364百万円</td></tr> <tr> <td>その他4社</td><td>124</td></tr> <tr> <td>計</td><td>489</td></tr> </table> (2) 従業員の金融機関からの借入8百万円に対して保証を行っております。 3. 手形割引高及び裏書譲渡高 <table> <tr> <td>受取手形割引高</td><td>18百万円</td></tr> <tr> <td>受取手形裏書譲渡高</td><td>16</td></tr> </table> 4. ※2 繰延ヘッジ損益 持分法適用関連会社が行っている為替予約にかかるものです。	㈱大京	364百万円	その他4社	124	計	489	受取手形割引高	18百万円	受取手形裏書譲渡高	16
㈱ジョイント・レジデンシャル不動産	191百万円																								
㈱グローバルス	138																								
その他8社	201																								
計	531																								
受取手形割引高	45百万円																								
受取手形裏書譲渡高	36																								
受取手形	386百万円																								
㈱大京	364百万円																								
その他4社	124																								
計	489																								
受取手形割引高	18百万円																								
受取手形裏書譲渡高	16																								

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	2,514百万円
賞与引当金繰入額	158

2. ※2 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。

貸倒引当金戻入額	30百万円
償却済債権取立益	35
計	66

3. ※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

船舶	87百万円
その他	0
計	88

4. ※4 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

当第3四半期連結会計期間
(自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日)

1. ※1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

従業員給料手当	818百万円
賞与引当金繰入額	158

2. ※2 当社グループの売上高は、主たる事業である建設事業において、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における売上高に比べ、第4四半期連結会計期間の売上高が著しく多くなるといった季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	
現金預金勘定	13,603百万円
現金及び現金同等物	13,603

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式	48,735,500株
A種株式	14,864,500株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式	1,747,504株
------	------------

3. 新株予約権等に関する事項

会社法施行日以前に付与されたストック・オプションであるため、残高はありません。

4. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	707	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金
	A種株式	222	15.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業損失の金額の合計額に占める建設事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 835.60円	1株当たり純資産額 864.62円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	54,829	56,745
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	3,146	3,120
(うち少数株主持分)	(3,146)	(3,120)
普通株式に係る四半期連結会計期間末(連結 会計年度末)の純資産額(百万円)	51,683	53,624
四半期連結会計期間末(連結会計年度末)の 普通株式の数(千株)	61,852	62,020
1株当たり純資産額の算定に用いられた四半 期連結会計期間末(連結会計年度末)の普通 株式の種類別内訳	普通株式 46,987千株 A種株式 14,864千株	普通株式 47,156千株 A種株式 14,864千株

2. 1株当たり四半期純損失

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △9.63円	1株当たり四半期純損失(△) △2.99円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失		
四半期純損失(△)(百万円)	△596	△184
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(百万円)	△596	△184
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,862	61,852
1株当たり四半期純損失の算定に用いられた普通 株式の期中平均株式数の種類別内訳	普通株式 46,998千株 A種株式 14,864千株	普通株式 46,988千株 A種株式 14,864千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 2 月12日

青木あすなろ建設株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 牧 美喜男 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松山 和弘 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 本田 貫一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている青木あすなろ建設株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、青木あすなろ建設株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。